

平成17年3月期

個別財務諸表の概要

平成17年5月18日

会社名 ヨシコン株式会社 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 5280 本社所在都道府県 静岡県  
 (URL <http://www.yoshicon.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 吉田 幾男  
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役  
 氏名 村松 徳彦 TEL (054) 622-0611  
 決算取締役会開催日 平成17年 5月18日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成17年 6月27日  
 定時株主総会開催日 平成17年 6月24日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	13,471	(9.8)	392	(37.5)	400	(48.5)
16年3月期	12,274	(10.1)	285	(8.2)	269	(13.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	82	(14.9)	10 52	—	1.1	2.9	3.0
16年3月期	97	(16.5)	12 34	—	1.3	1.8	2.2

(注) 期中平均株式数 17年3月期 7,873,689株 16年3月期 7,893,504株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況 (百万円未満切り捨て)

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円	銭	円 銭	百万円	%	%
17年3月期	10	00	0 00	78	95.1	1.0
16年3月期	10	00	0 00	78	81.0	1.0

(3) 財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期	12,712	7,549	59.4	958	90
16年3月期	14,812	7,539	50.9	957	39

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 7,872,925株 16年3月期 7,875,175株  
 期末自己株式数 17年3月期 157,323株 16年3月期 155,073株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	6,475	190	95	—	—	—
通期	14,950	680	340	—	10 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 43円 19銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料の7ページを参照してください。

## 6. 財務諸表等

### (1) 財務諸表

#### 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(資産の部)</b>						
<b>流動資産</b>						
1. 現金及び預金	1	3,166,166		1,891,085		1,275,081
2. 受取手形		754,797		369,907		384,890
3. 売掛金		1,069,701		809,842		259,859
4. 商品		34,363		11,561		22,802
5. 製品		919,566		729,491		190,074
6. 原材料		42,705		36,878		5,826
7. 仕掛品		10,711		8,295		2,416
8. 販売用不動産		4,058,016		2,459,489		1,598,527
9. 未成工事支出金		27,738		360,968		333,229
10. 貯蔵品		10,336		10,525		189
11. 不動産取得前渡金		12,000				12,000
12. 前払費用		20,548		68,923		48,374
13. 繰延税金資産		148,525		189,590		41,064
14. その他		98,663		26,962		71,701
貸倒引当金		24,700		15,600		9,100
流動資産合計		10,349,142	69.9	6,957,920	54.7	3,391,221
<b>固定資産</b>						
<b>1. 有形固定資産</b>						
(1) 建物	1	2,053,467		2,098,003		
減価償却累計額		1,289,063	764,403	1,284,318	813,684	49,280
(2) 構築物		787,458		804,115		
減価償却累計額		591,853	195,605	599,037	205,077	9,471
(3) 機械及び装置	1	3,198,107		2,684,911		
減価償却累計額		2,662,065	536,042	2,271,077	413,834	122,208
(4) 車両及び運搬具		343,635		282,630		
減価償却累計額		315,675	27,959	260,587	22,042	5,916
(5) 工具、器具及び備品		1,691,606		1,536,745		
減価償却累計額		1,486,505	205,100	1,371,106	165,638	39,462
(6) 土地	1		1,454,768		2,835,482	1,380,713
有形固定資産合計			3,183,880		4,455,760	1,271,879
			21.5		35.1	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
2. 無形固定資産						
(1) 特許権			3,046		12,335	9,288
(2) 借地権			6,148		6,148	
(3) 商標権			1,666		1,190	476
(4) ソフトウェア			11,381		21,696	10,314
(5) その他			6,857		6,790	67
無形固定資産合計			29,100	0.2	48,160	19,059
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		254,805		265,340	10,535
(2) 関係会社株式			20,000		40,000	20,000
(3) 出資金			13,920		13,180	740
(4) 長期貸付金			25,320		22,607	2,713
(5) 関係会社長期貸付金					130,000	130,000
(6) 更生債権等			152,292		17,979	134,312
(7) 長期前払費用			4,826		3,082	1,743
(8) 繰延税金資産			221,284		150,462	70,821
(9) 差入保証金			113,518		84,235	29,282
(10) 保険積立金			310,029		319,811	9,782
(11) 賃貸用不動産		354,986		323,210		
減価償却累計額		13,353	341,632	20,030	303,180	38,452
(12) その他			600		600	
貸倒引当金			207,982		100,034	107,948
投資その他の資産合計			1,250,246	8.4	1,250,445	199
固定資産合計			4,463,227	30.1	5,754,366	1,291,138
資産合計			14,812,370	100.0	12,712,287	2,100,083

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
<b>(負債の部)</b>						
<b>流動負債</b>						
1. 支払手形		73,956				73,956
2. 買掛金	1	453,016		289,721		163,295
3. 短期借入金	1	2,800,000		1,650,000		1,150,000
4. 一年以内返済予定の長期借入金	1	1,365,240		940,240		425,000
5. 未払金	1	943,462		264,877		678,584
6. 未払法人税等		42,700		40,810		1,889
7. 未払費用		28,786		28,980		193
8. 前受金		11,590		409,509		397,919
9. 預り金		139,518		18,926		120,592
10. 賞与引当金		46,156		55,533		9,377
11. その他		3,465		5,021		1,556
流動負債合計		5,907,892	39.9	3,703,620	29.1	2,204,272
<b>固定負債</b>						
1. 長期借入金	1	1,030,150		1,139,910		109,760
2. 退職給付引当金		287,843		284,196		3,646
3. 関連会社事業損失引当金		20,547				20,547
4. その他		26,322		35,238		8,915
固定負債合計		1,364,863	9.2	1,459,345	11.5	94,482
負債合計		7,272,755	49.1	5,162,965	40.6	2,109,790
<b>(資本の部)</b>						
<b>資本金</b>						
資本金	2	1,652,065	11.2	1,652,065	13.0	
<b>資本剰余金</b>						
1. 資本準備金		1,854,455		1,854,455		
資本剰余金合計		1,854,455	12.5	1,854,455	14.6	
<b>利益剰余金</b>						
1. 利益準備金		131,222		131,222		
<b>2. 任意積立金</b>						
(1) 圧縮記帳積立金		12,943		12,040		903
(2) 特別償却準備金		8,019		6,274		1,745
(3) 別途積立金		3,720,000		3,720,000		
3. 当期末処分利益		208,460		215,185		6,725
利益剰余金合計		4,080,645	27.5	4,084,722	32.1	4,077
その他有価証券評価差額金		18,973	0.1	25,321	0.2	6,348
自己株式	3	66,524	0.4	67,242	0.5	717
資本合計		7,539,614	50.9	7,549,321	59.4	9,707
負債資本合計		14,812,370	100.0	12,712,287	100.0	2,100,083

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		百分比 (%)	比較増減	
		金額(千円)			金額(千円)			金額(千円)	増減比率 (%)
売上高									
1. 製品売上高		3,994,239			3,426,762				
2. 商品売上高		2,321,717			2,351,055				
3. 不動産売上高	1	5,452,617			7,160,407				
4. その他売上高	2	505,620	12,274,194	100.0	532,851	13,471,078	100.0	1,196,883	9.8
売上原価									
1. 製品売上原価									
製品期首たな卸高		1,001,392			919,566				
当期製品製造原価	3	3,182,125			2,926,586				
合計		4,183,518			3,846,153				
製品期末たな卸高		919,566			922,571				
差引製品売上原価		3,263,951			2,923,581				
2. 商品売上原価									
商品期首たな卸高		47,394			34,363				
当期商品仕入高		2,163,986			2,178,471				
合計		2,211,381			2,212,835				
商品期末たな卸高		34,363			30,964				
差引商品売上原価		2,177,017			2,181,870				
3. 不動産売上原価	1	4,222,563			6,002,907				
4. その他売上原価	2	411,838	10,075,371	82.1	395,808	11,504,167	85.4	1,428,796	14.2
売上総利益			2,198,823	17.9		1,966,910	14.6	231,912	10.5
販売費及び一般管理費	3								
1. 販売手数料		95,786			40,931				
2. 運送費		343,834			289,383				
3. 広告宣伝費		298,914			156,275				
4. 貸倒引当金繰入額		71,323							
5. 役員報酬		123,030			122,460				
6. 従業員給与手当		364,627			330,453				
7. 賞与		14,567			28,493				
8. 賞与引当金繰入額		22,283			27,219				
9. 退職給付費用		210			10,967				
10. 法定福利費		59,919			60,479				
11. 福利厚生費		11,968			12,048				
12. 減価償却費		40,870			30,866				
13. 支払手数料		60,805			64,497				
14. その他		405,179	1,913,318	15.6	400,273	1,574,348	11.7	338,970	17.7
営業利益			285,504	2.3		392,562	2.9	107,057	37.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			比較増減			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	増減比率 (%)	
営業外収益	4									
1. 受取利息		2,556			1,359					
2. 受取配当金		1,136			3,624					
3. 仕入割引		21,578			18,852					
4. 賃貸収入		18,822			20,527					
5. 不動産取得税還付金		5,874			14,006					
6. その他		13,042	63,010	0.5	26,950	85,320	0.6	22,310	35.4	
営業外費用										
1. 支払利息		57,565			55,121					
2. 賃貸費用		15,878			12,856					
3. その他		5,678	79,121	0.6	9,831	77,810	0.5	1,311	1.7	
経常利益				269,392	2.2		400,073	3.0	130,680	48.5
特別利益										
1. 貸倒引当金戻入						18,167				
2. 償却債権取立益			13,052	13,052	0.1		18,167	0.1	5,114	39.2
特別損失										
1. 固定資産除却損						51,670				
2. 関係会社株式評価損			28,999							
3. 製品評価損						193,080				
4. 商品処分損						19,403				
5. 貸倒引当金繰入額		26,879								
6. 関連会社事業損失 引当金繰入額		20,547	76,426	0.6		264,154	2.0	187,728	245.6	
税引前当期純利益			206,019	1.7		154,085	1.1	51,933	25.2	
法人税、住民税 及び事業税		43,893			45,687					
法人税等調整額		64,739	108,632	0.9	25,569	71,256	0.5	37,375	34.4	
当期純利益			97,386	0.8		82,828	0.6	14,557	14.9	
前期繰越利益			111,073			132,356		21,283		
当期末処分利益			208,460			215,185		6,725		

利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)
当期末処分利益			208,460		215,185	6,725
任意積立金取崩額						
1. 圧縮記帳積立金取崩額		903		863		
2. 特別償却準備金取崩額		1,745	2,648	1,764	2,627	20
合計			211,108		217,813	6,704
利益処分数額						
配当金		78,751	78,751	78,728	78,729	22
次期繰越利益			132,356		139,083	6,727

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																				
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により資本の部へ計上し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左  (2) その他有価証券 同 左																				
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、原材料、貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 製品、仕掛品 先入先出法に基づく原価法 (3) 販売用不動産、未成工事支出金 個別原価法	(1) 商品、原材料、貯蔵品 同 左 (2) 製品、仕掛品 同 左 (3) 販売用不動産、未成工事支出金 同 左																				
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 <table data-bbox="526 1227 901 1406"> <tr> <td>建物</td> <td>27～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>15～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～12年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法 (3) 投資等その他 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりです。  賃貸用不動産 30年	建物	27～47年	構築物	15～45年	機械及び装置	7～12年	車両及び運搬具	2～6年	工具、器具及び備品	2～15年	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 <table data-bbox="1005 1227 1380 1406"> <tr> <td>建物</td> <td>27～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>15～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～12年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> (2) 無形固定資産 同 左 (3) 投資その他の資産 同 左	建物	27～47年	構築物	15～45年	機械及び装置	7～12年	車両及び運搬具	6年	工具、器具及び備品	2～10年
建物	27～47年																					
構築物	15～45年																					
機械及び装置	7～12年																					
車両及び運搬具	2～6年																					
工具、器具及び備品	2～15年																					
建物	27～47年																					
構築物	15～45年																					
機械及び装置	7～12年																					
車両及び運搬具	6年																					
工具、器具及び備品	2～10年																					

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 関連会社事業損失引当金 関連会社のプロジェクト事業の終結に伴い当社が負担することが見込まれる損失に備えるために、当該見込額を計上しております。 (追加情報) 関連会社の宅地分譲プロジェクト事業について、近隣取引事例や販売可能性を勘案して終結時の損益を検討していましたが、当期において損失が発生する懸念が生じ、当社が債務保証しているため負担することが見込まれる損失見込額(20,547千円)を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 関連会社事業損失引当金 前事業年度に計上していた関連会社事業損失引当金は、当事業年度において、当該関連会社に対し貸付を行ったため、当該貸付金に対する貸倒引当金に振り替えております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理 振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ、為替予約) ヘッジ対象 借入金、外貨建借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクに対し、ヘッジ対象と高い有効性があるとみなされるヘッジ手段を個別対応させて行います。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法等リスク管理方針 所定の部署が事前テストによってヘッジ手段の有効性を評価し、その結果を社内管理文書に記載し承認を受けます。 原則として有効性が高いものを実施しますが、会計期間末日においても事後テストを行います。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法等リスク管理方針 同 左</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等及び地方消費税の会計処理 同 左

## 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>マンション分譲に係る広告宣伝費は、従来発生時の費用としておりましたが、当事業年度から、広告宣伝費のうち当該期間の成約実績に見合う金額を竣工時の費用とする方法へ変更いたしました。</p> <p>この変更は、市場環境の変化による広告宣伝費の重要性が増してきたこと、及び、広告開始時期の早期化による広告宣伝費と売上高の計上時期の乖離の増大などに対応し、管理制度が精微化された状況に鑑み、費用収益の対応をより明確にし、経営成績を適正に表示する目的で行われたものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比較して、前払費用が7,508千円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ7,508千円増加し、税引前当期純利益は、7,508千円多く計上されております。</p>	

## 追加情報

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(外形標準課税制度の導入に伴う会計処理)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が、平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割12,240千円を販売費及び一般管理費に計上しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																								
<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">300,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">468,443千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">62,011千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">780,798千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">93,625千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,704,878千円</td></tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">114,044千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">62,011千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">72,041千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">248,097千円</td></tr> </table> <p>債務の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,133,625千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,315,240千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,030,150千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,479,015千円</td></tr> </table> <p>また、上記のほか、買掛金及び未払金27,300千円の担保として、現金及び預金100,000千円を差し入れております。</p>	現金及び預金	300,000千円	建物	468,443千円	機械及び装置	62,011千円	土地	780,798千円	投資有価証券	93,625千円	計	1,704,878千円	建物	114,044千円	機械及び装置	62,011千円	土地	72,041千円	計	248,097千円	短期借入金	1,133,625千円	一年以内返済予定の長期借入金	1,315,240千円	長期借入金	1,030,150千円	計	3,479,015千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">200,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">434,442千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">47,997千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">780,798千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">99,555千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,562,792千円</td></tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">106,710千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">47,997千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">72,041千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">226,749千円</td></tr> </table> <p>債務の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,200,000千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">865,240千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">614,910千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,680,150千円</td></tr> </table> <p>また、上記のほか、買掛金及び未払金24,723千円の担保として、現金及び預金100,000千円を差し入れております。</p>	現金及び預金	200,000千円	建物	434,442千円	機械及び装置	47,997千円	土地	780,798千円	投資有価証券	99,555千円	計	1,562,792千円	建物	106,710千円	機械及び装置	47,997千円	土地	72,041千円	計	226,749千円	短期借入金	1,200,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	865,240千円	長期借入金	614,910千円	計	2,680,150千円
現金及び預金	300,000千円																																																								
建物	468,443千円																																																								
機械及び装置	62,011千円																																																								
土地	780,798千円																																																								
投資有価証券	93,625千円																																																								
計	1,704,878千円																																																								
建物	114,044千円																																																								
機械及び装置	62,011千円																																																								
土地	72,041千円																																																								
計	248,097千円																																																								
短期借入金	1,133,625千円																																																								
一年以内返済予定の長期借入金	1,315,240千円																																																								
長期借入金	1,030,150千円																																																								
計	3,479,015千円																																																								
現金及び預金	200,000千円																																																								
建物	434,442千円																																																								
機械及び装置	47,997千円																																																								
土地	780,798千円																																																								
投資有価証券	99,555千円																																																								
計	1,562,792千円																																																								
建物	106,710千円																																																								
機械及び装置	47,997千円																																																								
土地	72,041千円																																																								
計	226,749千円																																																								
短期借入金	1,200,000千円																																																								
一年以内返済予定の長期借入金	865,240千円																																																								
長期借入金	614,910千円																																																								
計	2,680,150千円																																																								
<p>2. 会社が発行する株式の総数 普通株式 14,540,000株 発行済株式総数 普通株式 8,030,248株</p>	<p>2. 会社が発行する株式の総数 普通株式 14,540,000株 発行済株式総数 普通株式 8,030,248株</p>																																																								
<p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式155千株であります。</p>	<p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式157千株であります。</p>																																																								
<p>4. 保証債務 他社等の債務に対し次のとおり債務の保証を行っております。 (金融機関等からの借入債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>㈱ワイシーシー</td><td style="text-align: right;">156,522千円</td></tr> <tr><td>注a 静岡ニュータウン開発㈱</td><td style="text-align: right;">1,700,000千円</td></tr> <tr><td>㈱ワイシー</td><td style="text-align: right;">230,230千円</td></tr> <tr><td>注b その他</td><td style="text-align: right;">166,600千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,253,352千円</td></tr> </table> <p>(営業取引上の債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>㈱ワイシーシー</td><td style="text-align: right;">28,477千円</td></tr> <tr><td>注c 中京三谷商事販売㈱</td><td style="text-align: right;">37,854千円</td></tr> <tr><td>注d 松林工業薬品㈱</td><td style="text-align: right;">13,017千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">79,350千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,332,702千円</td></tr> </table> <p>注a 他3社との連帯保証であり、当社分担保保証残高は404,452千円であります。(関連会社事業損失引当金を控除してあります。)</p> <p>注b 当社マンション購入者(24名)による銀行住宅ローンつなぎ融資のための保証であります。</p> <p>注c 他4社との連帯保証であり、当社分担保保証残高は17,267千円であります。</p> <p>注d 他4社との連帯保証であり、当社分担保保証残高は2,290千円であります。</p>	㈱ワイシーシー	156,522千円	注a 静岡ニュータウン開発㈱	1,700,000千円	㈱ワイシー	230,230千円	注b その他	166,600千円	計	2,253,352千円	㈱ワイシーシー	28,477千円	注c 中京三谷商事販売㈱	37,854千円	注d 松林工業薬品㈱	13,017千円	計	79,350千円	合計	2,332,702千円	<p>4. 保証債務 他社の債務に対し次のとおり債務の保証を行っております。 (金融機関等からの借入債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>㈱ワイシーシー</td><td style="text-align: right;">138,490千円</td></tr> <tr><td>注a 静岡ニュータウン開発㈱</td><td style="text-align: right;">1,073,810千円</td></tr> <tr><td>㈱ワイシー</td><td style="text-align: right;">210,945千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,423,245千円</td></tr> </table> <p>(営業取引上の債務)</p> <p>注a 他3社との連帯保証であり、当社分担保保証残高は268,452千円であります。</p>	㈱ワイシーシー	138,490千円	注a 静岡ニュータウン開発㈱	1,073,810千円	㈱ワイシー	210,945千円	計	1,423,245千円																												
㈱ワイシーシー	156,522千円																																																								
注a 静岡ニュータウン開発㈱	1,700,000千円																																																								
㈱ワイシー	230,230千円																																																								
注b その他	166,600千円																																																								
計	2,253,352千円																																																								
㈱ワイシーシー	28,477千円																																																								
注c 中京三谷商事販売㈱	37,854千円																																																								
注d 松林工業薬品㈱	13,017千円																																																								
計	79,350千円																																																								
合計	2,332,702千円																																																								
㈱ワイシーシー	138,490千円																																																								
注a 静岡ニュータウン開発㈱	1,073,810千円																																																								
㈱ワイシー	210,945千円																																																								
計	1,423,245千円																																																								
<p>5. 受取手形割引高 80,375千円</p>	<p>5. 受取手形割引高 100,354千円</p>																																																								
<p>6. 受取手形裏書譲渡高 541,321千円</p>	<p>6. 受取手形裏書譲渡高 615,588千円</p>																																																								
<p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、18,973千円であります。</p>	<p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、25,321千円であります。</p>																																																								

(損益計算書関係)

<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>						
<p>1. 不動産売上高には、販売用不動産の売上高、不動産仲介手数料等が含まれており、不動産売上原価には、それらにかかわる原価を計上しております。</p> <p>2. その他売上高には、完成工事高等が含まれており、その他売上原価には、それらにかかわる売上原価を計上しております。</p> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費は87,188千円であります。</p> <p>4.</p>	<p>1. 同 左</p> <p>2. 同 左</p> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は67,043円であります。</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="877 851 1340 1008"> <tr> <td>遠州工場生コンプラント廃棄に伴う除却</td> <td>22,484千円</td> </tr> <tr> <td>西島工場ライン設備撤去に伴う除却</td> <td>9,177千円</td> </tr> <tr> <td>型枠廃棄等</td> <td>20,009千円</td> </tr> </table>	遠州工場生コンプラント廃棄に伴う除却	22,484千円	西島工場ライン設備撤去に伴う除却	9,177千円	型枠廃棄等	20,009千円
遠州工場生コンプラント廃棄に伴う除却	22,484千円						
西島工場ライン設備撤去に伴う除却	9,177千円						
型枠廃棄等	20,009千円						

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																
<p>(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10,032</td> <td style="text-align: right;">2,685</td> <td style="text-align: right;">7,347</td> </tr> <tr> <td>車両及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">83,446</td> <td style="text-align: right;">26,962</td> <td style="text-align: right;">56,484</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,478</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,647</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,831</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">17,706千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">46,125千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,831千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td style="text-align: right;">23,048千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	機械及び装置	10,032	2,685	7,347	車両及び 運搬具	83,446	26,962	56,484	合計	93,478	29,647	63,831	1年以内	17,706千円	1年超	46,125千円	合計	63,831千円	支払リース料 (減価償却費相当額)	23,048千円	<p>(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10,032</td> <td style="text-align: right;">4,107</td> <td style="text-align: right;">5,925</td> </tr> <tr> <td>車両及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">83,890</td> <td style="text-align: right;">40,569</td> <td style="text-align: right;">43,321</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,244</td> <td style="text-align: right;">70</td> <td style="text-align: right;">4,173</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5,513</td> <td style="text-align: right;">890</td> <td style="text-align: right;">4,623</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,680</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,637</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,043</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">18,578千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">39,465千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,043千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td style="text-align: right;">20,135千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	機械及び装置	10,032	4,107	5,925	車両及び 運搬具	83,890	40,569	43,321	工具、器具 及び備品	4,244	70	4,173	ソフトウェア	5,513	890	4,623	合計	103,680	45,637	58,043	1年以内	18,578千円	1年超	39,465千円	合計	58,043千円	支払リース料 (減価償却費相当額)	20,135千円
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																														
	(千円)	(千円)	(千円)																																																														
機械及び装置	10,032	2,685	7,347																																																														
車両及び 運搬具	83,446	26,962	56,484																																																														
合計	93,478	29,647	63,831																																																														
1年以内	17,706千円																																																																
1年超	46,125千円																																																																
合計	63,831千円																																																																
支払リース料 (減価償却費相当額)	23,048千円																																																																
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																														
	(千円)	(千円)	(千円)																																																														
機械及び装置	10,032	4,107	5,925																																																														
車両及び 運搬具	83,890	40,569	43,321																																																														
工具、器具 及び備品	4,244	70	4,173																																																														
ソフトウェア	5,513	890	4,623																																																														
合計	103,680	45,637	58,043																																																														
1年以内	18,578千円																																																																
1年超	39,465千円																																																																
合計	58,043千円																																																																
支払リース料 (減価償却費相当額)	20,135千円																																																																

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度、当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは  
ありません。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">97,695千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,344千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">15,674千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,817千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,918千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,657千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149,107千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">581千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">148,525千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">131,316千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">83,303千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">14,203千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">11,526千円</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">9,048千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,854千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">266,251千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">20,371千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">245,879千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,515千円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">7,941千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,138千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,595千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">221,284千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>増加試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">52.7%</td></tr> </table>	販売用不動産評価損	97,695千円	賞与引当金繰入額	18,344千円	たな卸資産評価損	15,674千円	貸倒引当金繰入額	9,817千円	未払事業税	3,918千円	その他	3,657千円	合計	149,107千円	合計	581千円	繰延税金資産の純額	148,525千円	退職給付費用	131,316千円	貸倒引当金繰入額	83,303千円	ゴルフ会員権	14,203千円	関係会社株式評価損	11,526千円	固定資産減価償却超過額	9,048千円	その他	16,854千円	小計	266,251千円	評価性引当額	20,371千円	合計	245,879千円	有価証券評価差額金	12,515千円	圧縮記帳積立金	7,941千円	その他	4,138千円	合計	24,595千円	繰延税金資産の純額	221,284千円	法定実効税率	41.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8%	増加試験研究費の税額控除	3.8%	住民税均等割等	3.1%	評価性引当額	6.8%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.7%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">64,602千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,071千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">88,017千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,885千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,814千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190,391千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">189,590千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">130,016千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31,044千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">11,526千円</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">10,606千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,773千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201,968千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">24,455千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,512千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">16,702千円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">7,372千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,974千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,049千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">150,462千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.1%</td></tr> <tr><td>増加試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.2%</td></tr> </table>	販売用不動産評価損	64,602千円	賞与引当金繰入額	22,071千円	たな卸資産評価損	88,017千円	未払事業税	5,885千円	その他	9,814千円	合計	190,391千円	合計	800千円	繰延税金資産の純額	189,590千円	退職給付費用	130,016千円	貸倒引当金繰入額	31,044千円	関係会社株式評価損	11,526千円	固定資産減価償却超過額	10,606千円	その他	18,773千円	小計	201,968千円	評価性引当額	24,455千円	合計	177,512千円	有価証券評価差額金	16,702千円	圧縮記帳積立金	7,372千円	その他	2,974千円	合計	27,049千円	繰延税金資産の純額	150,462千円	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1%	増加試験研究費の税額控除	3.8%	住民税均等割等	3.7%	評価性引当額	2.7%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2%
販売用不動産評価損	97,695千円																																																																																																																								
賞与引当金繰入額	18,344千円																																																																																																																								
たな卸資産評価損	15,674千円																																																																																																																								
貸倒引当金繰入額	9,817千円																																																																																																																								
未払事業税	3,918千円																																																																																																																								
その他	3,657千円																																																																																																																								
合計	149,107千円																																																																																																																								
合計	581千円																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	148,525千円																																																																																																																								
退職給付費用	131,316千円																																																																																																																								
貸倒引当金繰入額	83,303千円																																																																																																																								
ゴルフ会員権	14,203千円																																																																																																																								
関係会社株式評価損	11,526千円																																																																																																																								
固定資産減価償却超過額	9,048千円																																																																																																																								
その他	16,854千円																																																																																																																								
小計	266,251千円																																																																																																																								
評価性引当額	20,371千円																																																																																																																								
合計	245,879千円																																																																																																																								
有価証券評価差額金	12,515千円																																																																																																																								
圧縮記帳積立金	7,941千円																																																																																																																								
その他	4,138千円																																																																																																																								
合計	24,595千円																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	221,284千円																																																																																																																								
法定実効税率	41.1%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8%																																																																																																																								
増加試験研究費の税額控除	3.8%																																																																																																																								
住民税均等割等	3.1%																																																																																																																								
評価性引当額	6.8%																																																																																																																								
その他	0.7%																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.7%																																																																																																																								
販売用不動産評価損	64,602千円																																																																																																																								
賞与引当金繰入額	22,071千円																																																																																																																								
たな卸資産評価損	88,017千円																																																																																																																								
未払事業税	5,885千円																																																																																																																								
その他	9,814千円																																																																																																																								
合計	190,391千円																																																																																																																								
合計	800千円																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	189,590千円																																																																																																																								
退職給付費用	130,016千円																																																																																																																								
貸倒引当金繰入額	31,044千円																																																																																																																								
関係会社株式評価損	11,526千円																																																																																																																								
固定資産減価償却超過額	10,606千円																																																																																																																								
その他	18,773千円																																																																																																																								
小計	201,968千円																																																																																																																								
評価性引当額	24,455千円																																																																																																																								
合計	177,512千円																																																																																																																								
有価証券評価差額金	16,702千円																																																																																																																								
圧縮記帳積立金	7,372千円																																																																																																																								
その他	2,974千円																																																																																																																								
合計	27,049千円																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	150,462千円																																																																																																																								
法定実効税率	39.7%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1%																																																																																																																								
増加試験研究費の税額控除	3.8%																																																																																																																								
住民税均等割等	3.7%																																																																																																																								
評価性引当額	2.7%																																																																																																																								
その他	0.1%																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2%																																																																																																																								

## 7. 役員の変動(平成17年6月24日付)

### 1. 代表者及び代表取締役の変動

代表取締役会長 吉田 幾男 (現 代表取締役社長)

代表取締役社長 吉田 立志 (現 代表取締役副社長)

### 2. 新任取締役候補

取締役市場開発部長 大塚 達郎 (現 不動産開発事業部市場開発部長)

### 3. 新任監査役候補

監査役 石川 秀敏 (元 静岡銀行理事監査役室長)

### 4. 退任予定監査役

埋田 保夫 (現 非常勤監査役)

以上